

アフガニスタン・イラク・イランの政治経済と核問題について —西アジアにおける日本の隠れている資産とその役割—

ナギザデ・モハマド

はじめに

日本では「中東地域」や「イスラム研究」の名目でこの30年の間に毎年億円単位の研究費が投入されている。金額や学会の数で言えば、この分野においてアメリカやヨーロッパよりもはるかに多い。様々な「中東研究機関」も存在する。幾つかの大学では地域研究としていわゆる「中東地域」が対象になっていることもある。

「キリスト教映画祭」や「仏教映画祭」は考えられないのに、日本では「イスラム映画祭」や「中東映画祭」が盛んに行われている。もちろん、優れた学术论文が多数発表されてはいる。しかし、このような実績は西アジア地域に対する日本の明確な理解や認識を高めているのであろうか？答えはノーである。専門家の間でもイランとイラクの母国語を同じアラブ語と思っていたり、私がアラブ語を話せないことを日本での滞在期間の長さで計ったりすることは意外に多い。

これもやむをえないことである。多様化されている西アジア地域を、一元的な「中東地域」名に被せてイメージしている結果ではないかと思われる。

ごく一般的な聞き取り調査では「中東」と「西アジア」とははっきりと識別され、歴史、国名、国語等もはっきり区別され理解されている。

「極東人」を日本人に当てはめられないように、「中東人」の場合も同様である。比較研究の対象にスリランカ・タイ・日本の仏教を組上に載せることは出来るが、この三国の社会・政治・経済を仏教の場合と同じように取り上げることは難しい。

多元的な西アジア地域を、イスラム学といえども国と国を比較して、それぞれの実体社会経済を分析することはありえない。

今日は、日本における「中東」という地域用語を手掛かりに、アフガニスタン、イラク、イランの三カ国の事情と日本との関わりについて簡単に考えてみたい。

1. 日本における「中東」と誤解されやすい地域用語の問題点

「中東」か「西アジア+北アフリカ」か？

「中東」の概念とは：「ヨーロッパ」（西）から見た「アジア」（東）は三の地域に分離されている。ヨーロッパに近い「アジア」（東）①近東＝トルコ等、②中東＝イラン等、③極東＝日本等。

西アジアの範囲：東がイラン高原から西はイスラエル、北はトルコ、南はアラビア半島にわたる地域。但し、これは西アジア本土に当たる地域であり、時代によっては東では西北インド、西はバルカン半島の一部が加えられる。従って、西アジア地域は現在の国名でいえば、ほぼイランからトルコま

での間を含む国々ということになる。

「中東」とは第二次世界大戦の軍事暗号で、日本ではオリエントも「中近東」、あるいは「中東」とも呼ばれる。この地域やこの地域に置かれている各国の実状を理解するのに当たっては誤解を招く大きな要因。それはなぜだろうか？

「西アジア」の多様性¹

①人種、②言語、③宗教、④気候・自然環境（砂漠とカスピ海の対照的な気候）⑤実質的な政治経済（金融システムを含む）と社会の仕組みとその文化・伝統歴史・行動様式などは多様化している。

一元的なイスラム世界とか、キリスト世界とか、仏教世界はあり得ないのではないかと思われる。「中東」というとその多様な側面が一元的なイメージの下に隠される。従って、「中東が分からないのは中東と言われるから」だということになるのではないか？

2. アフガニスタン問題について

アフガニスタンにおける石油パイプに関してはイランを避けて結ばれた産物である。従って、アフガニスタンを **Pipelineistan**（パイプラインの国）にしたのはそのためである。

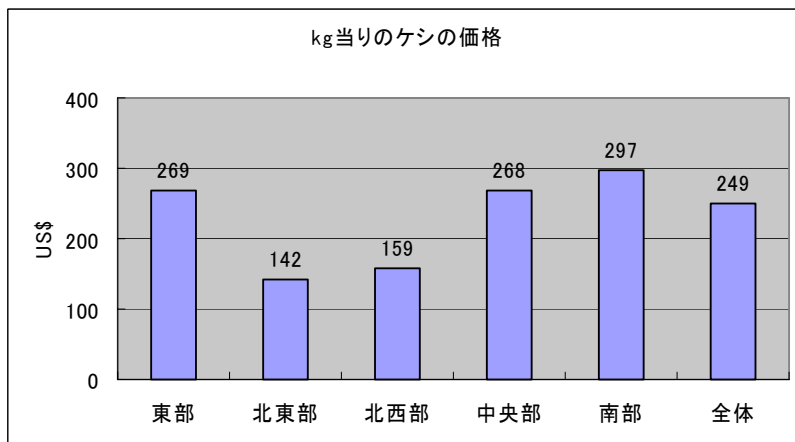
タリバンの両親は、米国とその親米国であるパキスタンやサウジであった。しかし、その後はタリバンとアメリカの交渉が失敗に終わり、パキスタン軍の協力の下でアフガニスタンが完全にタリバンやアルカイダの支配の下に置かれた。

9.11 によって、2001 年に連合軍による反タリバン戦争が起きイランの協力下タリバンの政権が崩壊した。しかし、未だに北大西洋条約機構（NATO）軍の作戦で泥沼化している²。世界最大の軍事力を誇るアメリカやパキスタン軍はタリバンの責任者たちを捕まえることが出来ていない。それは彼たちに隠れ場所が確保されているからだ。基本的にタリバンやアルカイダの様なテロ組織やイスラム原理主義組織の拠点や問題は、アフガニスタンの問題というよりも、親米・核保有国パキスタンの問題であることはいうまでもない。パキスタンのイスラム原理主義がなくなる限りアフガニスタンの安定はありえない。その核保有国とタリバンの父に、2009 年 4 月 17 日に 30 か国による最大 40 億ドルのボーナスが東京で合意された。

Bernd Debusmannによると “Pakistan and Mexico are U.S. Nightmares. Nuclear-armed Pakistan, where al-Qaeda has established safe havens in the rugged regions bordering on Afghanistan, is a regular feature in dire warnings. Thomas Fingar, who retired as the U.S.’s chief intelligence analyst in December, termed **Pakistan “one of the single most challenging places on the planet.”**”³

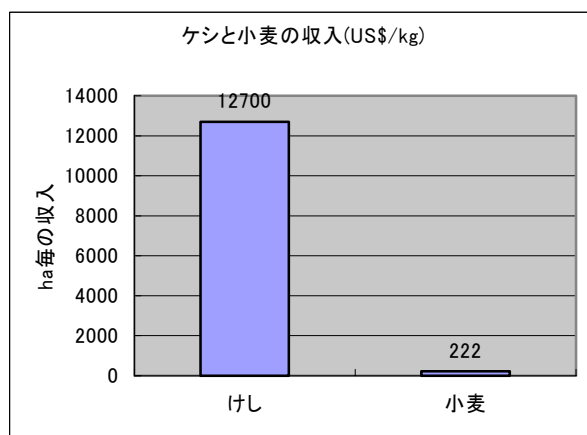
アフガニスタンの真の再建と復興への挑戦⁴ は軍事介入でなく⁵、農業部門にかかっている。特にケシ栽培の問題を解決しない限り、アフガニスタンやパキスタン軍やタリバンの問題は解決されない。それはケシ栽培がタリバンとその他の収入源になっているからだ。アフガニスタンの平和と再建はパキスタンはもちろんのことイランの協力なしには困難である⁶。日本の役割は給油供給よりもイラン、インド、パキスタンなどの協力で水資源開発や代替作物の技術の移転にあるのではないかと思う（図 1、2）。

図1 各地域ケン価格の比較



出所：現地聞き取り調査と FAO/WFP, National Crop Output Assessment (July 2006) を参考に作成。

図2 ケシと小麦の収入比較



出所：現地聞き取り調査より作成（2007年夏）。

3. イラク問題について

フセイン体制の軍事化を可能にしたのは世界規模な外国の協力関係の結果であった。フセイン体制に対する主要な公的債権国（1980-1988）：①日本、41 億ドル；②ロシア、34 億ドル；③フランス、29 億ドル；④独、24 億ドル；⑤米国、21 億ドル；⑥イタリア、17 億ドル；⑦英国、9 億ドル等がそれを物語っている。

イラン・イラク戦争が8年間もの長期に及んだのは世界規模で外国の協力によるものである。今日的なアメリカ・イラクの諸遺産もその国際社会の行動によるものであると思われる。イラクはイラン

の隣国であるため、安全上の問題でどのような政権であっても無関心でいられない。**Iraqi peace needs Iran and Syria**⁷。

日本派兵の歴史的な意義は非常に重い。現地の反応は、単なるアメリカの手先、次の派兵の足場⁸、イラク後に向けての準備の問題などと思われているのである。

4. イラン国内の諸問題とアメリカ（イスラエル）との関係

アメリカとイランの関係を考える場合には、1950年代のイランの石油国有化やCIAによる戦後はじめての海外でのクーデター、イラン革命、人質等を考えなければならない。

原点に戻れば、「イラン革命」は基本的には反独裁的な革命であって「イラン・イスラム革命」ではない。人質問題や外部協力の下での8年間のイランーイラク戦争（1980-1988）は聖職者たちの影響力を増大し、次第にイラン・イスラム革命への色づけが濃くなった。しかし、これもあくまでも政権そのものの色づけであって、一般国民の本質ではない。ペルシヤ文化や文明の影響力は今でも衰えていないからだ。

イランに対する米国の「Rigime Change Policy」⁹（親米か反米か）等は基本的にイラン・アメリカの問題になっていると思われる。

9.11以降と米・英等によるイラク占領、米・イラク地位協定の承認（2011年までの撤退）は、周辺国特にイランの懸念材料になっている¹⁰。

平和利用目的でのイラン核開発の歴史的な背景は1950年代に遡る。しかし当時の親米（追随）国であったイランにとっては問題にならなかった。今、問題となっているのは単なる反米（非追随）国の立場をとっているからだ。イランの核開発問題はIAEA原則の問題なので政治的な問題にはならない¹¹。

イラン核開発問題に対する米国の二重基準姿勢¹²（インド、パキスタン、イスラエルとの比較）は核軍縮や不拡散に対する非常に危険な対策と思われる。このような態度に対し西アジア全地域においては、米支持の減少（反米感情の増加）と他国（中国、ロシア、ペルシヤ湾諸国、イラン等）に対する歴史的な感情の変化が表れている¹³。

5. 日本の「隠れている資産」とは何かとその役割

日本のODAの対象国の最大基準は親米か？反米か？になっている。被爆国として、日本のODAは注目されている。日本の二国間ODA特に10大供与国（2005年度）をみる限り以下の通りになっている。

1ーインドネシア（10.06%）、2ーベトナム（9.58%）、3ー中国（7.98%）、4ータイ（6.59%）、5ーインド（3.82%）、6ーフィリピン（フィリピン 3.16%）、7ーパキスタン（2.91%）¹⁴、8ータンザニア（2.25%）、9ーバングラデシュ（2.09%）、10ーペルー（1.99%）。西アジアの国は入っていない。その代わりに、核を持つ三カ国、インド、パキスタン、そして中国が入っている。

「被爆国」の立場をとり、様々な平和研究が行われ、大声で核軍縮や不拡散をうたっている国のこのようなやり方は理解に苦しむばかりである。

西アジア全体は親日的地域で長期の信頼関係に基づいている。これは日本の隠れている資産である。

ことあるごとに、東アジアから日本が批判されているにもかかわらず東アジアと西アジアに対する日本の対応は対照的である。東アジアには投資・技術移転等、西アジアには半世紀程原油依存のみなのである。

西アジアにおける日本外交の役割は何か？それは米国の戦略を変化させ、イラク・アフガニスタン・パレスチナの周辺国を含めて国際社会（国連）の役割を生かすことである。西アジアでは対米追従であるという認識を広く持たれることは日本外交の足かせになっている。「隠れた資産」を生かした日本独自の外交戦略により「同盟国」であっても「追従国」とは区別されるべきである。

この地域への軍事参加は画期的で、世界規模で残されているただ一つの準親日的な地域に大きな影響を与える。「イラクから撤収後」にアフガニスタン、イラク、イランに対して「日本の主体的な判断で」貢献できるかどうかは歴史的な試みである。

<注>

- 1 小玉新次郎『西アジアの歴史』、講談社現代新書、1991。また日本では「西アジア考古学」など研究も行われている。
- 2 米国、3万3000人；英国、8400人；ドイツ、3200人；フランス2700人；カナダ、2500人、イタリア、2300人（2008年10月現在）。
- 3 Bernd Debusmann, 「Pakistan, Mexico and U.S. nightmares」、*Reuters*, January 7th, 2009
- 4 ナギザデ・モハマド、「アフガニスタンの復興と農業役割」第6章 pp 205-232、総合研究開発機構（NIRA）・武者小路公秀編、『アフガニスタン—再建と挑戦への挑戦—』、日本経済評論社、2004。
- 5 General David H. Petraeus says U.S., Iran Share Some Common Goals in Afghanistan, *Bloomberg*, January 9, 2009. The top American commander for Afghanistan General Petraeus says ... that Iran, which has been the target of United Nations sanctions because of its nuclear program, had common interests with the United States and other nations in a secure Afghanistan. General Petraeus, also cautioned that security in Afghanistan would not improve if the only initiative was the deployment of more American troops; he said that Afghanistan required a diplomatic and economic commitment as well, 「Major Push Is Needed to Save Afghanistan, General Says」 *The New York Times*, January 8, 2009.
- 6 「Major Push Is Needed to Save Afghanistan, General Says」 *The New York Times*, January 8, 2009.
- 7 Lesley Wroughton, *Reuters.*, Nov.19, 2006.
- 8 2008年内に航空自衛隊本体は撤収。
- 9 William Luers, Thomas R. Pickering and Jim Walsh, 「Iran, Iran, Iran」, *International Herald Tribune*, Friday, January 16, 2009.
“Three of the most pressing national security problems facing the Obama administration - nuclear proliferation, the war in Iraq and the deteriorating situation in Afghanistan - have one thing in common: Iran. All three challenges are, in principle, amenable to diplomatic solution, but only if we give it a try. Success on any of the three will not be possible without serious engagement with Iran. We propose coordinating and integrating policies on these three security challenges with a regional diplomatic strategy that includes Iran. The United States should seek to open talks with Iran without preconditions.”
- 10 2009年1月に発効した米イラク地位協定に基づく措置で駐留米軍が、6月30日にイラクの都市部から戦闘部隊を撤収した。
- 11 James Dobbins, Sarah Harting, Dalia Dassa Kaye, *Coping with Iran: Confrontation, Containment, or Engagement?* National Security Research Division, A conference report, RAND Corporation, 2007.
- 12 CIA finds ‘no conclusive evidence’ of Iran nuclear weapons program – report White house says article is ‘riddled with inaccuracies’, *The Daily Star*, Monday, November 20, 2006.
- 13 Poll shows decreasing support for US and EU, *Turkish Daily News*, 2006.9.7.
- 14 2009年4月17日-18日の東京閣僚級の国際会合でパキスタンの支援がこれからもっと増加すると思われる。